



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン

上場取引所 東証一部

コード番号 8111

URL <http://www.goldwin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西田 明男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
管理本部長兼財務部長

(氏名) 二川 清人

TEL (03) 3481-7203

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	45,348	1.0	2,009	-	128	88.5	6,041	-
19年3月期	45,808	1.0	1,188	-	1,123	38.3	848	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	103.58	-	34.8	0.2	4.4
19年3月期	14.54	-	4.2	1.9	2.6

(参考)持分法投資損益 20年3月期 2,384百万円 19年3月期 1,686百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	45,551	14,130	30.6	239.25
19年3月期	57,691	20,794	35.9	355.28

(参考)自己資本 20年3月期 13,952百万円 19年3月期 20,723百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,752	7,757	3,487	4,619
19年3月期	1,677	66	1,676	4,102

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	-	0.00	-	-	-
21年3月期 (予想)	-	-	0.00	-	-	-

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,000	1.5	1,700	-	1,000	-	400	-	6.86
通期	45,000	0.8	500	-	2,000	-	2,500	-	42.87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成 20 年 3 月期 58,441,218 株 平成 19 年 3 月期 58,441,218 株
 期末自己株式数 平成 20 年 3 月期 124,370 株 平成 19 年 3 月期 110,669 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日~平成 20 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	35,864	2.6	1,802	-	892	-	7,506	-
19 年 3 月期	36,830	0.7	1,301	-	112	70.4	415	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	128.69	-
19 年 3 月期	7.11	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	37,205	9,063	23.9	152.70
19 年 3 月期	50,251	17,006	33.7	290.47

(参考)自己資本 20 年 3 月期 8,892百万円 19 年 3 月期 16,943百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日~平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期累計期間	15,500	8.5	1,580	-	1,600	-	1,000	-	17.14	
通 期	39,000	8.7	500	-	1,000	-	1,500	-	25.72	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安の広がりや原油をはじめとした原材料費等の高騰により個人消費が低迷し、景気の先行きに不透明さが増しております。

スポーツアパレル業界におきましては、記録的な猛暑や季節感を損なう異常気象などが影響を及ぼし、大変厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は中期経営計画の一環としての経営構造改革に全社をあげて取り組んでおります。

ブランド事業といたしましては、アスレチックスタイル事業におきまして、「チャンピオン」ブランドの主力商品であるスウェット、ウインドブレーカーが同業他社との競争激化などにより店頭消化において苦戦し、昨年を大幅に下回りました。また、「エレッセ」ブランドでは、急激な商品コンセプト等の変更により主力である百貨店や直営店舗を中心に販売不振を招きました。当連結会計年度に販売を開始した「スピード」ブランドは、ブランド構築のための先行投資を積極的に行い、事業拡大を進め次連結会計年度の黒字化を目指しております。

アウトドアスタイル事業におきましては、「ザ・ノース・フェイス」ブランドが高品質高機能商品とブランドプロモーションを連動させることによりお客様からの高い支持を受け、好調に売上を伸ばしました。また前連結会計年度に出店を開始した直営店のアウトドア商品複合業態「ザ・ノース・フェイス+(プラス)」も順調に推移しております。

アクティブスタイル事業におきましては、ウインター関連商品について前シーズンのマーケットでの飽和状態を鑑み、供給抑制をしたことにより売上額は減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高 45,348 百万円、営業損失 2,009 百万円、経常利益 128 百万円、当期純利益につきましては、特別損失として固定資産処分損 4,521 百万円を計上したこと等により 6,041 百万円の損失となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界に影響を及ぼす米国景気の行方や原油価格および原材料費の動向など不安定な要素が多く、国内景気の先行き不透明さが増すことが予測されます。当社グループといたしましては、中期経営計画の一環として経営構造改革を進めており、特に品番数の削減、素材の共通化、調達手法改革による商品原価削減と需要予測の精度向上による返品・値引の削減により売上総利益率の改善を実施し、また在庫の総量抑制と回転率の向上により物流コストの削減に取り組み、営業利益の抜本改善を図ります。

通期の連結業績につきましては、売上高 45,000 百万円、営業利益 500 百万円、経常利益 2,000 百万円、当期純利益 2,500 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 4,619 百万円となり、前連結会計年度末より 517 百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは 3,752 百万円(前連結会計年度は 1,677 百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純損失 5,579 百万円の計上のほか、売上債権に係るキャッシュ・フローの支出 27 百万円(前連結会計年度は 1,272 百万円の収入)、および仕入債務の減少に伴うキャッシュ・フローの支出 1,656 百万円(前連結会計年度は 1,417 百万円の収入)がその主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは 7,757 百万円(前連結会計年度比 7,690 百万円の増加)となりました。これは主に、本社ビル売却に伴う収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは 3,487 百万円(前連結会計年度比 1,810 百万円の増加)となりました。これは主に、借入金の返済および社債の償還の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	29.9	34.6	34.5	35.9	30.6
時価ベースの自己資本比率(%)	13.6	25.8	43.8	24.5	26.1
債務償還年数(年)	7.9	10.1	15.0	10.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	4.4	3.3	4.7	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注 5) 平成 20 年 3 月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な配当を継続することを基本としております。

しかしながら、当社グループをとりまく環境は依然として厳しく、また当期の業績に鑑み、株主の皆様には誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただく予定であります。なお、次期につきましても、現在のところ無配を継続させていただきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 調達に関するリスク**製品調達等海外事業活動に伴うリスク**

当社グループの製品調達の多くは、競争力のある製品調達を目的に中国を主として、ベトナム・タイ等の海外調達に依存しております。また、イタリアを中心としたヨーロッパ各国・中国・韓国等におきましても海外事業活動を行っており、各国での政治および経済情勢の変化・予期しない法律改正・未整備の技術・インフラなどの原因で事業遂行に問題が生じる可能性があります。

為替レート変動に伴うリスク

当社グループの製品調達は、海外生産比率が高く、為替レートの変動は外貨建ての直接取引および商社等を經由する間接取引の製品調達に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスクを回避するために為替予約取引等の手段を講じておりますが今後の為替レートの変動によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任に関するリスク

当社グループは、品質管理基準に従って生産および仕入を行っております。しかしながらすべての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製造物責任問題の発生で企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 有利子負債依存度および金利変動リスク

当社グループの直近 2 期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下表のとおりであります。今後も引き続き効率経営を推進し、有利子負債の削減による財務体質の強化に努めてまいります。金利動向等の金融情勢の変化があった場合や計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

	平成 19 年 3 月期		平成 20 年 3 月期	
	(単位:百万円)	構成比 (%)	(単位:百万円)	構成比 (%)
期末有利子負債残高	18,069	31.3	14,585	31.9
総資産	57,691	100.0	45,551	100.0

3．退職給付債務に関するリスク

当社グループは日本の会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理していますが、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要が生じる可能性および今後年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性があります。この場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4．個人情報の取扱いに係るリスク

当社グループは売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に情報が漏洩することの無いように、取り扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5．固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6．財政状態および経営成績の変動要因に伴うリスク

当社グループの過去の財政状態および経営成績において、不採算事業からの撤退による事業整理損、取引先等の業況悪化に伴う債権償却引当損、株価の大幅な下落による投資有価証券評価損等の計上が大きな影響を及ぼしてきました。

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営により財務体質の強化を図り、効率経営を推進すべく不採算事業・店舗の整理・撤退、売上債権・在庫の圧縮等に努めてまいりましたが、今後将来においてさらなる損失の計上が発生しないとの保証はなく、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7．他社との提携に関するリスク

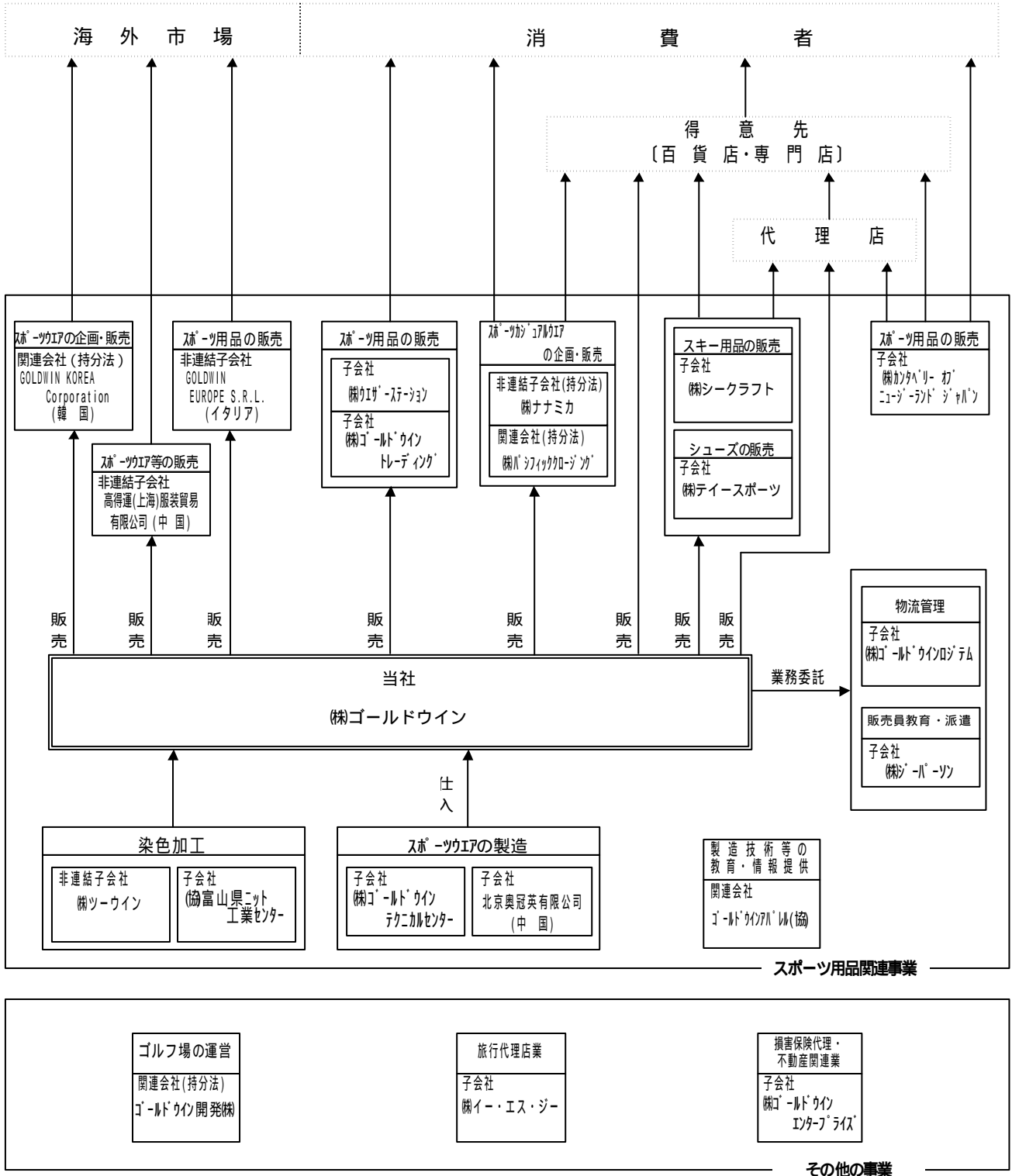
当社グループは、シナジー効果による市場での優位性を確保するために技術提携およびコラボレーション等共同での活動を行っております。今後も継続していく予定であります。当事者間において市場や事業運営等につき大きな見解の相違が生じた場合は当該事業の継続が困難になり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8．消費者の嗜好の変化ならびに気象状況などによるリスク

当社グループが扱う商品は景気の変動による個人消費の動向、そして消費者の嗜好の変化に影響を受けやすく、また特定の季節に利用される商品においては、天候不順、暑さ寒さなど気象条件が、大きく売上に影響を及ぼす可能性があります。

2.企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 16 社、関連会社 4 社で構成され、主として繊維製品を中心に各種スポーツ用品の製造・販売を行っているほか、ゴルフ場の運営などのその他事業を展開しております。
当社グループの事業に係わる各社の位置づけ系統図は次の通りです。



3.経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは「スポーツを通じて心と体の健康を提供する」を企業理念として掲げて、スポーツ衣料・スポーツ用品の企画・製造・販売、およびその他関連事業を行っております。

また、21世紀に価値ある企業として存続し発展するために、経営基本戦略として「強い・速い・きれいな経営」を打ち出し、企業環境の変化に対応するよう絶えず経営体質の改善・改革に取り組んでおります。

強い経営： 経営資源の選択と集中を強め、キャッシュ・フロー経営の視点から、経営体質を強化し企業価値を高めます。

速い経営： 顧客ニーズの変化に俊敏に対応し、商品企画から調達・販売までのプロセスを短縮化し、その運用システムを構築します。

きれいな経営： 情報開示の透明性と環境への配慮を重視し、社会的に開かれた企業を目指します。

(2)目標とする経営指標

主たる経営指標としては、売上高経常利益率および総資産経常利益率(ROA)の向上を目標とし、収益性・効率性の高い経営を目指しております。

具体的には、引き続きキャッシュ・フロー重視の経営を推進することで、売上高経常利益率5%、ROA4%以上を目標として取り組みます。

また、新規事業への積極的取り組みと、グループ総合力を結集し効率的商品調達・販売体制を確立し、売上・利益拡大の目標に対してその実現に挑戦していきます。

(3)中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

顧客や市場の変化に柔軟に対応して、ブランド事業の収益基盤を強化し、企業価値を高めるべく取り組んでおります。顧客基点のさらなる強化戦略として、次の戦略を掲げています。

マルチブランド戦略： 単一ブランドでは出来ない新しい市場を創造し、カテゴリー分類別にマルチブランド戦略を実践し、スポーツスタイルの提案を強化します。

自主管理売場の強化： 小売機能の強化を図り、直営店の連結売上構成比を拡大し、消費者ニーズを直接・間接的に汲み上げると同時にクリエイティブな提案を積極的に行ないます。

商品力の優位性の確立： 各分野において、今まで以上に世界でもトップクラスの高機能・高品質を誇る製品を開発し、市場においてもお客様にとっても絶対必要なブランドとしての地位を確立します。

グローバル市場への挑戦： 国内のみならず海外市場においても、当社グループの商品力の優位性を背景に、オリジナルブランドを世界で展開していくための戦略の構築、布石に積極的に取り組んでいきます。

CSR・コンプライアンス体制： 社会の中で信頼の置ける必要な会社であると認められるためには、取扱商品への高いニーズ・信頼性にはじまり、企業倫理・法令遵守はもとより、環境問題への積極的な取り組み、さらには当社グループとしての独自の社会貢献活動が今後の取り組み課題となります。

長期的な経営戦略は上記のとおりであります。当連結会計年度を初年度とする中期経営計画を策定し成長戦略として下記の施策を実行中であります。

- (1) 「ザ・ノース・フェイス」... アウトドア市場のリーディングブランドとしてさらに積極拡大する。ブランド

- (2) 「スピード」ブランド ... 当社戦略ブランドとして経営資源を積極投入する。
- (3) 「チャンピオン」ブランド ... 短サイクル生産による期中フォローの推進を図り、返品・値引の削減による収益力の回復を図る。また直営店舗展開によるブランドイメージの再構築を推進する。
- (4) 「エレッセ」ブランド ... 商品コンセプトの見直しによる店頭消化の改善を図る。また短サイクル生産による期中フォローを推進により、返品・値引の削減を図り収益力の回復を推進する。
- (5) 海外戦略 ... 韓国で展開中のアウトドアビジネスをさらに拡大し、欧州・中国のスキー市場におけるシェア拡大を追求する。
- (6) 新規チャンネル開発 ... ウェブ通信販売サイトやTVショッピング等の新規チャンネルを通じた販路拡大を積極推進する。

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在		当連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日現在		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	(資産の部)		%		%
・流動資産	[25,664]	44.5	[26,204]	57.5	[539]
現金及び預金	4,716		5,256		540
受取手形及び売掛金	10,221		10,248		27
たな卸資産	9,445		9,063		381
繰延税金資産	166		-		166
その他流動資産	1,300		1,901		601
貸倒引当金	184		266		81
・固定資産	[32,026]	55.5	[19,346]	42.5	[12,679]
1.有形固定資産	(17,843)	30.9	(4,633)	10.2	(13,210)
建物及び構築物	5,852		2,683		3,168
機械装置及び運搬具	137		109		28
土地	11,740		1,729		10,010
その他有形固定資産	113		110		2
2.無形固定資産	(2,278)	4.0	(1,833)	4.0	(444)
商標権	1,953		1,567		386
その他無形固定資産	324		266		57
3.投資その他の資産	(11,903)	20.6	(12,879)	28.3	(975)
投資有価証券	8,346		8,765		419
長期貸付金	141		125		15
長期差入保証金	2,084		2,986		902
破産債権等	154		157		2
繰延税金資産	89		-		89
その他投資その他の資産	1,489		1,262		226
貸倒引当金	402		418		16
資産合計	57,691	100.0	45,551	100.0	12,139

科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	%		%		
(負債の部)					
・流動負債	[21,824]	37.9	[22,616]	49.7	[791]
支払手形及び買掛金	12,376		10,720		1,656
短期借入金	3,328		2,778		550
一年内償還予定社債	1,140		3,110		1,970
一年内返済予定長期借入金	2,030		2,883		853
未払金	1,018		1,220		202
未払法人税等	78		96		18
未払消費税等	170		359		189
未払費用	567		390		177
賞与引当金	501		426		75
返品調整引当金	455		409		45
その他流動負債	157		219		61
・固定負債	[15,072]	26.1	[8,804]	19.3	[6,267]
社債	5,480		1,370		4,110
長期借入金	6,091		4,443		1,648
繰延税金負債	791		450		340
退職給付引当金	1,940		1,689		250
その他固定負債	768		850		81
負債合計	36,896	64.0	31,420	69.0	5,476
(純資産の部)					
・株主資本	[18,794]	32.6	[12,777]	28.0	[6,016]
資本金	10,321		10,321		-
資本剰余金	5,947		5,532		415
利益剰余金	2,550		3,047		5,598
自己株式	25		28		2
・評価・換算差額等	[1,929]	3.3	[1,174]	2.6	[755]
その他有価証券評価差額金	1,147		624		523
繰延ヘッジ損益	38		51		13
為替換算調整勘定	819		601		218
・新株予約権	[63]	0.1	[171]	0.4	[108]
・少数株主持分	[7]	0.0	[7]	0.0	[0]
純資産合計	20,794	36.0	14,130	31.0	6,663
負債・純資産合計	57,691	100.0	45,551	100.0	12,139

(2) 連結損益計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 金 額
			〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売 上 高	45,808	100.0	45,348	100.0	460		
. 売 上 原 価	29,515	64.4	29,378	64.8	137		
売 上 総 利 益	16,292	35.6	15,969	35.2	322		
返品調整引当金戻入差額	75	0.1	45	0.1	29		
差 引 売 上 総 利 益	16,367	35.7	16,014	35.3	352		
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,555	38.3	18,024	39.7	469		
営 業 損 失 ()	1,188	2.6	2,009	4.4	821		
. 営 業 外 収 益	(3,032)	6.6	(2,842)	6.3	(189)		
受 取 利 息	35		41		5		
受 取 配 当 金	32		33		1		
持分法による投資利益	1,686		2,384		698		
そ の 他 営 業 外 収 益	1,278		383		894		
. 営 業 外 費 用	(720)	1.5	(704)	1.6	(16)		
支 払 利 息	380		434		53		
そ の 他 営 業 外 費 用	340		270		70		
経 常 利 益	1,123	2.5	128	0.3	994		
. 特 別 利 益	(197)	0.4	(25)	0.1	(171)		
持 分 変 動 益	82		-		82		
そ の 他 特 別 利 益	115		25		89		
. 特 別 損 失	(61)	0.1	(5,734)	12.7	(5,672)		
固 定 資 産 処 分 損	16		4,521		4,504		
そ の 他 特 別 損 失	44		1,212		1,168		
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期純損失()	1,259	2.8	5,579	12.3	6,839		
法人税、住民税及び事業税	210	0.5	206	0.4	4		
法 人 税 等 調 整 額	201	0.4	255	0.6	54		
少 数 株 主 損 失	0	0.0	0	0.0	0		
当期純利益または当期純損失()	848	1.9	6,041	13.3	6,889		

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位百万円:単位未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	10,321	11,051	3,400	20	17,950	1,543	-	506	2,049	-	7	20,007
当連結会計年度中の変動額												
損失処理による欠損填補		5,103	5,103		-							-
当期純利益			848		848							848
自己株式の取得				4	4							4
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						396	38	313	120	63	0	57
連結会計年度中の変動額合計	-	5,103	5,951	4	843	396	38	313	120	63	0	786
平成19年3月31日残高	10,321	5,947	2,550	25	18,794	1,147	38	819	1,929	63	7	20,794

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位百万円:単位未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	10,321	5,947	2,550	25	18,794	1,147	38	819	1,929	63	7	20,794
当連結会計年度中の変動額												
損失処理による欠損填補		415	415		-							-
新規持分法適用			27		27							27
当期純損失()			6,041		6,041							6,041
自己株式の取得				2	2							2
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						523	13	218	755	108	0	647
連結会計年度中の変動額合計	-	415	5,598	2	6,016	523	13	218	755	108	0	6,663
平成20年3月31日残高	10,321	5,532	3,047	28	12,777	624	51	601	1,174	171	7	14,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	1,259	5,579
減価償却費	762	761
持分法による投資利益	1,686	2,384
投資有価証券評価損	0	42
退職給付引当金の減少額	73	250
貸倒引当金の増減額	52	98
受取利息及び受取配当金	68	74
支払利息	380	434
持分変動益	82	-
固定資産処分損	-	4,521
売上債権の増減額	1,272	27
たな卸資産の増減額	1,007	381
仕入債務の増減額	1,417	1,656
その他	416	392
小 計	1,706	4,126
利息及び配当金の受取額	577	984
利息の支払額	358	429
法人税等の支払額	248	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,677	3,752
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,412	1,570
定期預金の払戻による収入	1,601	1,556
固定資産の取得による支出	98	73
固定資産の売却による収入	-	8,637
投資有価証券の取得による支出	126	14
投資有価証券の売却による収入	181	2
差入保証金にかかる支出	-	1,207
その他	78	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	7,757
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,038	550
長期借入による収入	2,600	2,800
長期借入金の返済による支出	2,093	3,594
社債の償還による支出	1,140	2,140
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,676	3,487
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
・ 現金及び現金同等物の増加額	70	517
・ 現金及び現金同等物の期首残高	4,031	4,102
・ 現金及び現金同等物の期末残高	4,102	4,619

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度において2,009百万円の営業損失を計上し、2期連続の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、当連結会計年度においては平成 19 年 11 月 15 日に発表した中期経営計画に基づき、基礎収益力の回復策として「不採算事業からの撤退」「人員体制の見直しによる人件費の削減」を行い、また財務体質の強化とバランスシートの健全化をめざして「本社ビルの流動化」を実施し、有利子負債の削減に努めてまいりました。

中期経営計画に基づき、構造改革は予定どおり推進中ではありますが、結果として多額な特別損失を計上し、6,041百万円の当期純損失となりました。

中期経営計画の骨子は以下のとおりです。

- ・ 不採算事業からの撤退による採算性の確保
- ・ 人員体制の見直しによる人件費の削減
- ・ 調達改革によるコストおよび在庫の削減
- ・ 物流改革によるコストの削減
- ・ 不動産の売却による有利子負債の削減

新連結会計年度には、調達改革および物流改革の具体策として、売上計画の確実な達成を図るため需要動向を詳細に分析し、過剰供給を抑制することにより、返品・値引の削減や滞留在庫の圧縮を図り、売上総利益率の改善を目指しております。また、品番数の削減による在庫管理の効率化、総物量の圧縮による物流費の削減等によりコスト低減策を実施しております。

また、「ザ・ノース・フェイス」ブランド事業の継続拡大と、導入2年目の「スピード」ブランド事業の売上の積極拡大を図り、平成 21 年 3 月期においては営業利益の黒字化の実現を目指しております。

資金面におきましては、本社ビル売却資金により、当連結会計年度末には有利子負債を 3,484 百万円削減しております。また、新連結会計年度には東京第 2 ビル売却により約 1,600 百万円の収入が見込まれるほか、主要取引金融機関との取引関係維持・強化により、資金調達の安定化を図るとともに、さらなる有利子負債の圧縮に取り組んでまいります。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記の重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1 . 連結の範囲に関する事項**

- (1) 連結子会社 12社
 (株)ゴールドウインテクニカルセンター、(株)ウエザーステーション、(株)イー・エス・ジー、
 (株)ゴールドウインロジテム、(株)ゴールドウインエンタープライズ、
 (株)ゴールドウイントレーディング、北京奥冠英有限公司、(株)シークラフト、(株)ジーパーソン、
 (株)カンタベリー オブ ニュージーランド ジャパン、(株)ティースポーツ、
 (協)富山県ニット工業センター
- (2) 非連結子会社 GOLDWIN EUROPE S.R.L. ほか3社
 非連結子会社4社は、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

2 . 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社
 子会社 (株)ナナミカ
 関連会社 3社
 ゴールドウイン開発(株)、GOLDWIN KOREA Corporation、(株)パシフィッククロージング
 従来、持分法非適用会社でありました(株)ナナミカについて重要性が増したため持分法適用会社を含めました。
- (2) 持分法非適用会社
 非連結子会社 GOLDWIN EUROPE S.R.L. ほか2社
 関連会社 ゴールドウインアパレル(協)
 GOLDWIN KOREA Corporationの決算日は12月31日であり、持分法適用にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。
 持分法非適用会社4社は、重要性がないため持分法を適用しておりません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の北京奥冠英有限公司の決算日は12月31日であります。
 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法**

有 価 証 券	
その他有価証券	
時価のあるもの	連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。
デリバティブ	時価法によっております。
たな卸資産	主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産	
建物(建物附属設備を除く)	定額法を採用しております。
その他の有形固定資産	定率法を採用しております。 ただし、国内連結子会社1社および在外連結子会社1社は定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率または債務者区分に応じて計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
返品調整引当金	製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	
	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債および収益、費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引について振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・金利キャップ取引、金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象・・・借入金利、外貨建買掛金、外貨建売掛金
ヘッジ方針	金利リスクおよび為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジしております。
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。
(7) 消費税等の会計処理	
	税抜方式によっております。
(8) 連結納税制度の適用	
	連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんは、発生年度以後5年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少な場合には、発生時に損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**(会計方針の変更)**

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

従来、営業外収益に計上しておりましたロイヤルティ収入は、当連結会計年度から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更は、海外ブランド事業に関する収益力の強化および当該事業に関する利益管理責任の明確化のために社内組織変更を行った事により、今後海外ブランド事業を当社の主たる事業の一つとして位置付け更なる営業強化を図る事になった事に加え、海外ブランド事業育成の為にマーケティング等営業支援の効果により当該収入の金額的重要性が増していることから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、この変更により従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は 1,069 百万円増加し、営業外収益は同額減少した結果、営業損失は 1,069 百万円減少しましたが、経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(追加情報)

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失が 27 百万円増加、経常利益は 29 百万円減少、税金等調整前純損失は 29 百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項**a. 連結財務諸表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等****(連結貸借対照表関係)**

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,317 百万円	6,695 百万円
2. 偶発債務		
受取手形割引高	113 百万円	242 百万円
信託等による売掛債権譲渡高	3,120 百万円	2,757 百万円
3. 担保資産および担保付債務		
担保に供している資産		
建 物	3,985 百万円	1,321 百万円
土 地	11,002 百万円	1,215 百万円
投 資 有 価 証 券	2,797 百万円	2,080 百万円
計	17,785 百万円	4,618 百万円
担保付債務		
短 期 借 入 金	1,100 百万円	100 百万円
長 期 借 入 金 (一 年 内 返 済 予 定 を 含 む)	4,557 百万円	1,168 百万円
割 引 手 形	- 百万円	74 百万円
計	5,657 百万円	1,343 百万円

4. 連結会計年度末日満期手形

前連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受 取 手 形	497 百万円	- 百万円
支 払 手 形	308 百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広告宣伝費	3,028 百万円	3,147 百万円
役員報酬及び給与手当	6,060 百万円	6,345 百万円
賞与引当金繰入額	362 百万円	332 百万円
退職給付費用	152 百万円	165 百万円
2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費	468 百万円	473 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,441	-	-	58,441
合計	58,441	-	-	58,441
自己株式				
普通株式	110	14	-	124
合計	110	14	-	124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 14 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	171
	合計	-	-	-	-	-	171

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	4,716 百万円	5,256 百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	614 百万円	637 百万円
現金及び現金同等物	4,102 百万円	4,619 百万円

b. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、スポーツ用品関連事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

c.リース取引

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額

(単位百万円：単位未満切捨)

	前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	181	129	51
工具器具及び備品	1,464	645	818
その他の	809	270	539
合計	2,455	1,045	1,409

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	450 百万円
1 年 超	959 百万円
合計	1,409 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	447 百万円
減価償却費相当額	447 百万円

(4)減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位百万円：単位未満切捨)

	当連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	105	62	43
工具器具及び備品	1,238	662	575
その他の	685	251	433
合計	2,029	976	1,052

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	376 百万円
1 年 超	702 百万円
合計	1,078 百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	457 百万円
減価償却費相当額	419 百万円
支払利息相当額	43 百万円

(4)減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

d. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	GOLDWIN KOREA Corporation	韓国ソウル市	₩3,000 百万	スポーツ用品関連事業	(所有) 直接 40.7	役員 3 名	韓国における商標権の使用料	使用料	885	未収入金	235

- (注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
上記関連会社への取引条件については、両社協議により決定しております。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	GOLDWIN KOREA Corporation	韓国ソウル市	₩3,000 百万	スポーツ用品関連事業	(所有) 直接 40.7	役員 3 名	韓国における商標権の使用料	使用料	1,069	売掛金	232

- (注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
上記関連会社への取引条件については、両社協議により決定しております。

e. 税効果会計

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

f. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：単位未満切捨)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの							
(1) 株 式		1,433	3,400	1,967	1,309	2,417	1,107
(2) 社 債		-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他		10	10	0	-	-	-
小 計		1,443	3,411	1,967	1,309	2,417	1,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの							
(1) 株 式		66	48	18	168	146	21
(2) 社 債		10	9	1	10	9	0
(3) そ の 他		29	27	2	44	35	9
小 計		107	84	22	223	191	32
合 計		1,550	3,495	1,944	1,533	2,608	1,075

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位百万円：単位未満切捨)

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
181	49	1	2	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位百万円：単位未満切捨)

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式	186	184

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位百万円：単位未満切捨)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
社 債		-	-	9	-	-	9
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	9	-	-	9

g. デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

h. 退職給付**(1) 採用している退職給付制度の概要**

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、平成 17 年 7 月 1 日に厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	6,775 百万円	6,866 百万円
ロ. 年金資産残高	4,228 百万円	3,558 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,546 百万円	3,308 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	606 百万円	1,618 百万円
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	1,940 百万円	1,689 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	204 百万円	215 百万円
ロ. 利息費用	125 百万円	133 百万円
ハ. 期待運用収益	152 百万円	169 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	81 百万円	92 百万円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	258 百万円	272 百万円
ヘ. 特別退職金	- 百万円	449 百万円
合計(ホ+ヘ)	258 百万円	721 百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 期間定額基準	当連結会計年度 期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	2.0 %	2.0 %
ハ. 期待運用収益率	4.0 %	4.0 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13 年	12 年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	発生時一括

i. スtock・オプション等

Stock・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

j.1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	355.28円	1株当たり純資産額	239.25円
1株当たり当期純利益	14.54円	1株当たり当期純損失	103.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たりの純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,794	14,130
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	70	178
(うち新株予約権)	(63)	(171)
(うち少数株主持分)	(7)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,723	13,952
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,330	58,316

1株当たり当期純利益または当期純損失()

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益または当期純損失()(百万円)	848	6,041
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(百万円)	848	6,041
期中平均株式数(千株)	58,337	58,328

(9)品目別売上高

(単位百万円：単位未満切捨)

期別 品目別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
アスレチックスタイル 事業関連商品	18,732	40.9%	17,363	38.3%	1,368	7.3%
アウトドアスタイル 事業関連商品	15,985	34.9%	17,737	39.1%	1,752	11.0%
アクティブスタイル 事業関連商品	5,852	12.8%	5,301	11.7%	551	9.4%
その他	5,238	11.4%	4,945	10.9%	292	5.6%
合計	45,808	100.0%	45,348	100.0%	460	1.0%

5.個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位百万円:単位未満切捨)

科 目	期 別		前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減
			平成 19 年 3 月 31 日現在		平成 20 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(資 産 の 部)		%		%			
. 流 動 資 産	[22,664]	45.1	[23,910]	64.3	[1,246]		
現 金 及 び 預 金	3,776		4,299		522		
受 取 手 形	1,106		1,858		751		
売 掛 金	8,054		8,120		65		
製 品 商 品	7,660		7,310		350		
原 材 料	394		577		182		
仕 掛 品	65		87		22		
未 収 入 金	1,027		859		168		
前 払 費 用	404		895		491		
繰 延 税 金 資 産	90		-		90		
そ の 他 流 動 資 産	250		264		13		
貸 倒 引 当 金	167		362		195		
. 固 定 資 産	[27,586]	54.9	[13,294]	35.7	[14,292]		
1. 有 形 固 定 資 産	(15,787)	31.4	(2,702)	7.3	(13,084)		
建 物	4,274		1,220		3,053		
構 築 物	105		88		17		
機 械 及 び 装 置	4		3		0		
車 両 運 搬 具	2		1		0		
工 具 器 具 及 び 備 品	58		57		1		
土 地	11,341		1,331		10,010		
2. 無 形 固 定 資 産	(1,983)	4.0	(1,590)	4.3	(392)		
商 標 権	1,953		1,567		386		
そ の 他 無 形 固 定 資 産	29		23		5		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	(9,816)	19.5	(9,001)	24.2	(815)		
投 資 有 価 証 券	3,652		2,768		884		
関 係 会 社 株 式	1,322		962		359		
出 資 金	1		1		-		
関 係 会 社 出 資 金	540		540		-		
長 期 貸 付 金	4,170		4,438		268		
破 産 債 権 等	139		150		10		
長 期 差 入 保 証 金	969		1,969		999		
退 職 給 与 引 当 資 産	279		108		171		
そ の 他 投 資 そ の 他 の 資 産	1,083		1,009		74		
貸 倒 引 当 金	2,342		2,946		604		
資 産 合 計	50,251	100.0	37,205	100.0	13,045		

科 目	期 別	前 事 業 年 度 平成19年3月31日現在		当 事 業 年 度 平成20年3月31日現在		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)			%		%	
. 流 動 負 債		[19,944]	39.7	[20,987]	56.4	[1,042]
支 払 手 形		3,005		3,034		28
買 掛 金		7,919		6,396		1,523
短 期 借 入 金		3,328		2,778		550
一 年 内 償 還 予 定 社 債		1,140		3,110		1,970
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		2,030		2,849		819
未 払 金		1,385		1,813		428
未 払 法 人 税 等		58		43		14
未 払 費 用		252		198		53
預 り 金		45		23		21
賞 与 引 当 金		295		258		37
返 品 調 整 引 当 金		455		370		85
そ の 他 流 動 負 債		30		111		81
. 固 定 負 債		[13,300]	26.5	[7,154]	19.2	[6,145]
社 債		5,480		1,370		4,110
長 期 借 入 金		5,516		3,960		1,556
繰 延 税 金 負 債		791		450		340
退 職 給 付 引 当 金		988		846		141
投 資 損 失 引 当 金		-		98		98
そ の 他 固 定 負 債		524		428		95
負 債 合 計		33,244	66.2	28,142	75.6	5,102
(純 資 産 の 部)						
. 株 主 資 本		[15,828]	31.5	[8,319]	22.3	[7,509]
資 本 金		10,321	20.5	10,321	27.7	-
資 本 剰 余 金		5,947	11.8	5,532	14.9	415
資 本 準 備 金		2,580		2,580		-
そ の 他 資 本 剰 余 金		3,367		2,952		415
利 益 剰 余 金		415	0.8	7,506	20.2	7,091
繰 越 利 益 剰 余 金		415		7,506		7,091
自 己 株 式		25	0.0	28	0.1	2
. 評 価 ・ 換 算 差 額 等		[1,114]	2.2	[572]	1.6	[542]
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,153		624		528
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		38		51		13
. 新 株 予 約 権		[63]	0.1	[171]	0.5	[108]
純 資 産 合 計		17,006	33.8	9,063	24.4	7,943
負 債 ・ 純 資 産 合 計		50,251	100.0	37,205	100.0	13,045

(2) 損益計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前 事 業 年 度 〔自 平成18年 4月1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自 平成19年 4月1日〕 〔至 平成20年 3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
. 売 上 高	36,830	100.0	35,864	100.0	965
. 売 上 原 価	25,560	69.4	25,071	69.9	489
売 上 総 利 益	11,269	30.6	10,793	30.1	475
返品調整引当金戻入差額	75	0.2	85	0.2	10
差引売上総利益	11,344	30.8	10,878	30.3	465
. 販売費及び一般管理費	12,645	34.3	12,680	35.4	34
. 営業損失()	1,301	3.5	1,802	5.1	500
. 営業外収益	(2,172)	5.9	(1,727)	4.8	(444)
受 取 利 息	97		109		11
受 取 配 当 金	580		942		362
受 取 賃 貸 料	261		279		18
その他営業外収益	1,232		395		836
. 営業外費用	(757)	2.1	(817)	2.3	(59)
支 払 利 息	372		427		54
賃貸設備減価償却費	63		65		1
その他営業外費用	321		325		3
経常利益または経常損失()	112	0.3	892	2.5	1,004
. 特別利益	(69)	0.2	(16)	0.0	(52)
投資有価証券売却益	33		-		33
貸倒引当金戻入益	-		7		7
その他特別利益	35		8		26
. 特別損失	(396)	1.1	(6,395)	17.8	(5,998)
固定資産処分損	0		4,506		4,506
関係会社株式評価損	361		359		1
関係会社債権償却引当損	-		779		779
その他特別損失	34		749		714
税引前当期純損失()	214	0.6	7,270	20.3	7,056
法人税、住民税及び事業税	85	0.2	145	0.4	60
法人税等調整額	115	0.3	90	0.3	25
当期純損失()	415	1.1	7,506	20.9	7,091

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位百万円:単位未満切捨)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	10,321	11,051	-	11,051	5,103	5,103	20	16,248	
当事業年度中の変動額									
損失処理による欠損填補		5,103		5,103	5,103	5,103		-	
資本準備金減少		3,367	3,367	-				-	
当期純損失					415	415		415	
自己株式の取得							4	4	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額									
当事業年度中の変動額合計	-	8,470	3,367	5,103	4,688	4,688	4	419	
平成 19 年 3 月 31 日残高	10,321	2,580	3,367	5,947	415	415	25	15,828	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,542	-	1,542	-	17,790
当事業年度中の変動額					
損失処理による欠損填補					-
資本準備金減少					-
当期純損失					415
自己株式の取得					4
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額	389	38	427	63	364
当事業年度中の変動額合計	389	38	427	63	784
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,153	38	1,114	63	17,006

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位百万円:単位未満切捨)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合 計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日残高	10,321	2,580	3,367	5,947	415	415	25	15,828	
当事業年度中の変動額									
損失処理による欠損填補			415	415	415	415		-	
資本準備金減少									
当期純損失					7,506	7,506		7,506	
自己株式の取得							2	2	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額									
当事業年度中の変動額合計	-	-	415	415	7,091	7,091	2	7,509	
平成 20 年 3 月 31 日残高	10,321	2,580	2,952	5,532	7,506	7,506	28	8,319	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合 計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,153	38	1,114	63	17,006
当事業年度中の変動額					
損失処理による欠損填補					-
資本準備金減少					-
当期純損失					7,506
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額	528	13	542	108	434
当事業年度中の変動額合計	528	13	542	108	7,943
平成 20 年 3 月 31 日残高	624	51	572	171	9,063

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度において 1,802 百万円の営業損失を計上し、3 期連続の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、当事業年度においては平成 19 年 11 月 15 日に発表した中期経営計画に基づき、基礎収益力の回復策として「不採算事業からの撤退」「人員体制の見直しによる人件費の削減」を行い、また財務体質の強化とバランスシートの健全化をめざして「本社ビルの流動化」を実施し、有利子負債の削減に努めてまいりました。

中期経営計画に基づき、構造改革は予定どおり推進中ではありますが、結果として多額な特別損失を計上し、7,506 百万円の当期純損失となりました。

中期経営計画の骨子は以下のとおりです。

- ・ 不採算事業からの撤退による採算性の確保
- ・ 人員体制の見直しによる人件費の削減
- ・ 調達改革によるコストおよび在庫の削減
- ・ 物流改革によるコストの削減
- ・ 不動産の売却による有利子負債の削減

新事業年度には、調達改革および物流改革の具体策として、売上計画の確実な達成を図るため需要動向を詳細に分析し、過剰供給を抑制することにより、返品・値引の削減や滞留在庫の圧縮を図り、売上総利益率の改善を目指しております。また、品番数の削減による在庫管理の効率化、総物量の圧縮による物流費の削減等によりコスト低減策を実施しております。

また、「ザ・ノース・フェイス」ブランド事業の継続拡大と、導入 2 年目の「スピード」ブランド事業の売上積極拡大を図り、平成 21 年 3 月期においては営業利益の黒字化の実現を目指しております。

資金面におきましては、本社ビル売却資金により、当事業年度末には有利子負債を 3,427 百万円削減しております。また、新事業年度には東京第 2 ビル売却により約 1,600 百万円の収入が見込まれるほか、主要取引金融機関との取引関係維持・強化により、資金調達の安定化を図るとともに、さらなる有利子負債の圧縮に取り組んでまいります。

なお、財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記の重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項**(重要な後発事象)**

当社は、平成 20 年 2 月 1 日開催の取締役会において、当社の 100% 出資子会社（連結子会社）である株式会社ウエザーステーションおよび株式会社ジーパーソンを吸収合併することを決議し、平成 20 年 4 月 1 日に吸収合併しました。

1. 合併の目的

当社は、自主管理売場とブランド事業管理の一元化や販売社員のリクルーティング対策・人材育成強化などグループ経営の効率化を図るため。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成 20 年 2 月 1 日
合併契約締結	平成 20 年 2 月 1 日
株式会社ゴールドウイン (存続会社)	会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易合併であり合併契約承認株主総会は開催しておりません。
株式会社ウエザーステーション (消滅会社)	会社法第 784 条第 1 項の規定に基づく略式合併であり合併契約承認株主総会は開催しておりません。
株式会社ジーパーソン (消滅会社)	会社法第 784 条第 1 項の規定に基づく略式合併であり合併契約承認株主総会は開催しておりません。
合併期日（効力発生日）	平成 20 年 4 月 1 日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式。

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 相手会社の概要 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(1)	商 号	株式会社ウエザーステーション	株式会社ジーパーソン
(2)	本店所在地	東京都渋谷区松濤二丁目 20 番 6 号	東京都渋谷区松濤二丁目 20 番 6 号
(3)	事業内容	スポーツ用品の販売	販売員の教育・派遣
(4)	資本金	100 百万円	10 百万円
(5)	発行済株式数	9,600 株	200 株

4. 相手会社の決算内容 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

		株式会社ウエザーステーション	株式会社ジーパーソン
(1)	売上高	6,984	2,626
(2)	当期純利益	287	28
(3)	総資産	1,197	285
(4)	負債	1,188	178

(6) 品目別売上高

(単位百万円:単位未満切捨)

品目別	期 別	前 期		当 期		増減金額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
アスレチックスタイル 事業関連商 品		14,385	39.1 %	12,920	36.0 %	1,465	10.2 %
アウトドアスタイル 事業関連商 品		13,561	36.8	14,780	41.2	1,218	9.0
アクティブスタイル 事業関連商 品		4,795	13.0	4,307	12.0	488	10.2
そ の 他		4,086	11.1	3,856	10.8	229	5.6
合 計		36,830	100.0	35,864	100.0	965	2.6

6.役員 の 異 動

1 . 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

2 . そ の 他 の 役 員 の 異 動

該当事項はありません。